

宇陀市DX基本方針

UDA DX BASIC POLICY

令和6年6月

宇陀市

予測不可能な時代にあって これからもずっと、選ばれ続ける宇陀市であるために

不確実性が高く、環境がめまぐるしく変わることによって将来の予測がつきにくいこの時代、新型コロナウイルスの感染拡大が社会全体の在り方を変えたように、デジタルの活用が社会にもたらす恩恵を人々は実感しています。そのような状況のなかでは、利便性や安心感が高く、そして魅力的な自治体こそが選ばれていく傾向が高まっています。

宇陀市では、地域がもつ魅力はそのままに、ずっと暮らし続けたい、働き続けたい、かわりを持ち続けたいと思える「魅力的で活力ある高原都市」であるために、デジタルの力を使いオール宇陀体制で、行政のあり方に変革を起こしていきます。

目次

I. 方針策定の背景と趣旨

1. 策定の背景
2. DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは
3. 国の動向
4. 県の動向
5. 市の動向

II. 宇陀市DX基本方針

1. 宇陀市の状況
2. 基本方針と国・県の計画との関係性
3. 基本理念
4. 方針
5. 推進期間

III. 推進体制

1. 推進体制

IV. 取組内容

1. 施策体系
2. 施策内容

Ⅰ.方針策定の背景と趣旨

1.策定の背景

近年の予測困難な社会情勢にあっては、自治体こそ状況に対応できるレジリエンスが必要とされています。

自治体の課題

- ・ 職員数の減少による行政サービスの質・総量の低下
- ・ 行政インフラや庁内システムなどの老朽化

複雑化する課題

- ・ 少子高齢化、人口流出による人口構造の変化
- ・ 気候変動による未曾有の災害の頻発
- ・ 多様化・複雑化する市民からのニーズ

外的な要素

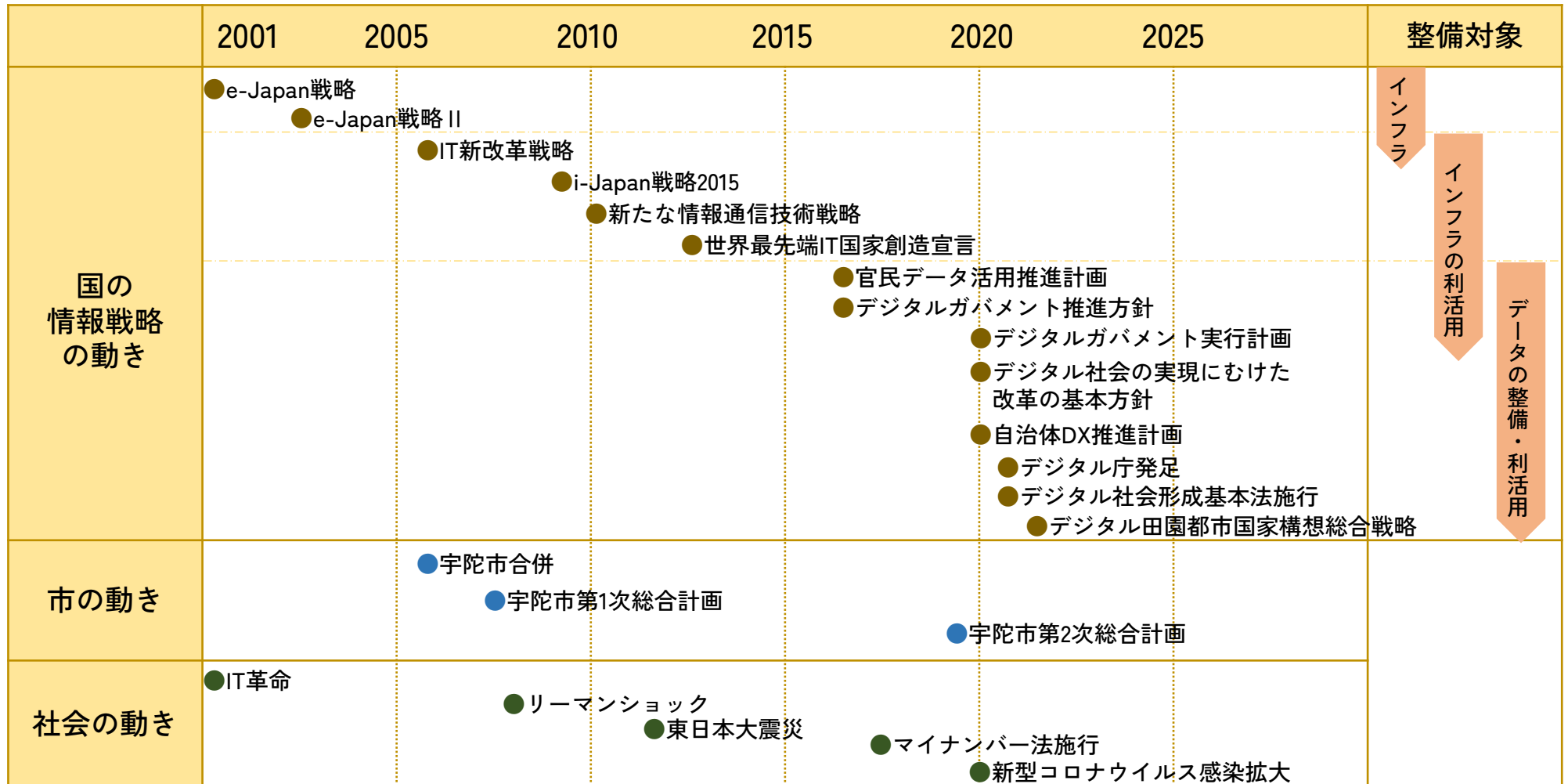
- ・ 最先端技術やデジタル化による既存の考え方、行政モデルの崩壊
- ・ 国際情勢の著しい変化、それによる日本経済への影響

新型コロナウイルス蔓延による「あたりまえ」の変化

上記の状況を鑑み、「宇陀市行政改革大綱」に定める2つの基本方針である「新たな時代に対応できる行政運営の確立」と「持続可能な財政運営の確立」を基本的な考え方の柱として、宇陀市におけるデジタル社会の実現に向けた基本方針を策定します。

1.策定の背景

国の情報戦略は新型コロナウイルスの感染拡大の時期と共に大きな転換点を迎えました。
宇陀市でもこの流れを受けて、デジタル社会形成に向けての方向性を定める時が来ています。



2.DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

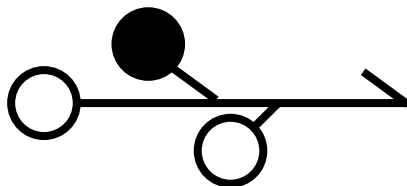
DXはデジタル技術をする事自体が導入が目的ではありません。

既存のアナログ業務や価値観を前提とせず、行政のありかたそのものをデジタルで変革することです。



アナログ・物理データから
デジタルデータへの移行。
ITツールを使って、業務を部分的・局所的にデジタル化
すること。

デジタルイゼーション



個別の業務・製造プロセス
のデジタル化。
ワークフローや業務プロセス全体をデジタル化すること。

デジタルライゼーション



組織横断/全体の業務・製造プロセスのデ
ジタル化。
個別の業務プロセスにとどまらず組織全体
をデジタル化することで、行政サービスモ
デルや組織そのものも変革させていくこと。

デジタルトランスフォーメーション

CX（カスタマーエクスペリエンス/住民満足度）向上

3.国の動向

総務省が令和2年に策定し、令和6年4月に改訂した「自治体DX推進計画」では「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を基本的な考え方としています。

■地方で取り組むべき事項として、以下が示されています。

自治体におけるDXの推進体制の構築

1.組織体制の整備

2.デジタル人材の
確保・育成

3.計画的な取組

4.都道府県と
市区町村の連携に
よる推進体制の構築

「自治体DX推進計画」で定める重点取組事項

1.自治体フロントヤード改革の推進

2.自治体の情報システムの標準化・共通化

3.公金収納におけるeLTAXの活用

4.マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

5.セキュリティ対策の徹底

6.自治体のAI・RPAの利用推進

7.テレワークの推進

自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

1.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

2.デジタルデバイド対策

3.デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

4. 県の動向

県では、令和4年3月に「奈良デジタル戦略」を策定し、行政サービスのユーザーである住民のために「デジタル化によりできること」を実現するとしています。

8つのデジタル原則

1. マイナンバーカードの普及とマイナンバー・法人IDの利活用
2. 住民目線の仕組み
3. モバイル接点
4. 情報連携とシステムの共同化
5. クラウド by デフォルト
6. 県・市町村・準公共分野の協働
7. 情報セキュリティ・個人情報保護の確保
8. デジタルデバйдへの対応

対象期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日

3つの分野での「できる化」

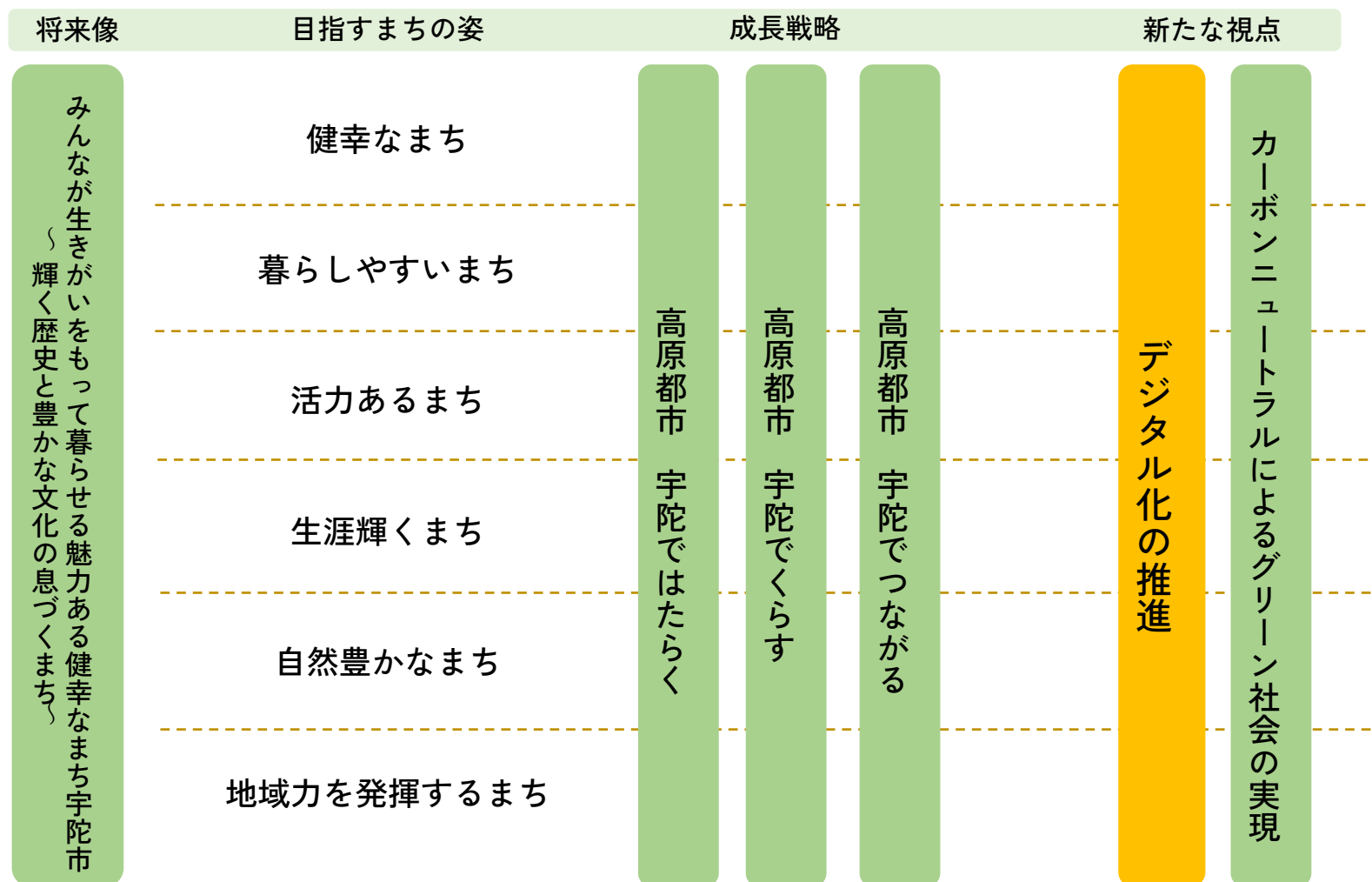
1. 行政の「できる化」
▶ 住民一人一人に最適にカスタマイズされた行政サービス 等
2. 家庭の「できる化」
▶ 「住むと元気になれるまち」の創出 等
3. 経済の「できる化」
▶ 先進技術の導入支援による事業者の生産性と収益力の向上 等

市町村との連携・協働

情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）による行政サービスの構築や、システム共同化など、市町村との連携・協働、重点的な支援を行うとしています。

5.市の動向

市政の基本方針「第二次宇陀市総合計画」のうち、2022年から2025年までの期間に策定する「中期基本計画」の新たな視点として、目指すまちの姿すべてに「デジタル化の推進」を掲げています。



II.宇陀市DX基本方針

1. 宇陀市の状況

宇陀市を取り巻く状況は刻一刻と変化しているとともに、市特有の課題もまた深刻化しています。
こういった状況下では従来の対応策や成功パターンが通用しない事態が増えてきています。

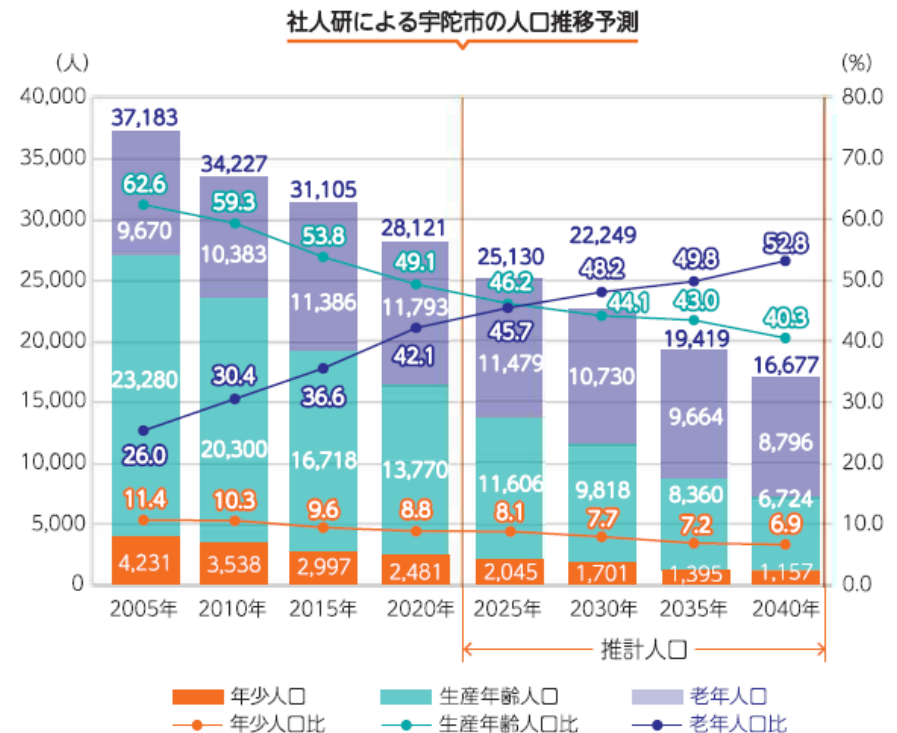
人口減少・少子高齢化による影響

榛原町・大宇陀町・菟田野町・室生村が合併した2005年をピークに、年を追って宇陀市の人口は減少の一途をたどっています。それに伴い、年少・生産年齢人口の減少と、老年人口の増加も激しくなっており、そのような状況にあって、2035年時点の総人口は20,000人をきる予想となっています。

税収の減少と、社会保障費など義務的な経費の増大がすでに課題となっており、人口減少時代に準拠した政策立案が必要となっています。

地域性と自然環境

近年、自然災害が激甚化する傾向があるなかで、市街地と山間部から成る広大な面積を有する宇陀市において、各地で発生する災害や問題の様相は多様なものとなっています。地域性を考慮した迅速な住民支援がより一層求められています。



▲宇陀市中期基本計画より抜粋

1.宇陀市の状況

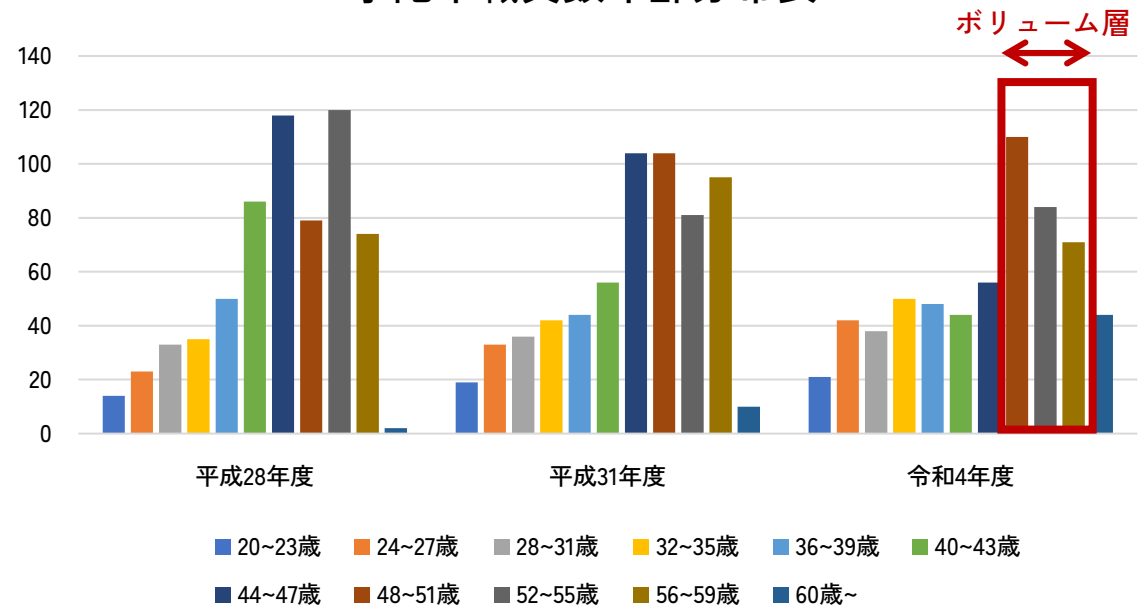
行政の人的リソースは有限です。これからのさまざまな行政課題に対応するためには従来の人海戦術によらない効率的な行政経営が求められています。

行政の持続性

合併以降の職員数適正化施策等により、宇陀市の職員数が減少しているなか、今後若年～中堅層の職員数が薄くなってくるとともに、ボリューム層の大量退職でスキルや知見が失われるなど、職員数の不足とともに行政サービスの質の維持のためのリソースもまた減少すると見込まれています。

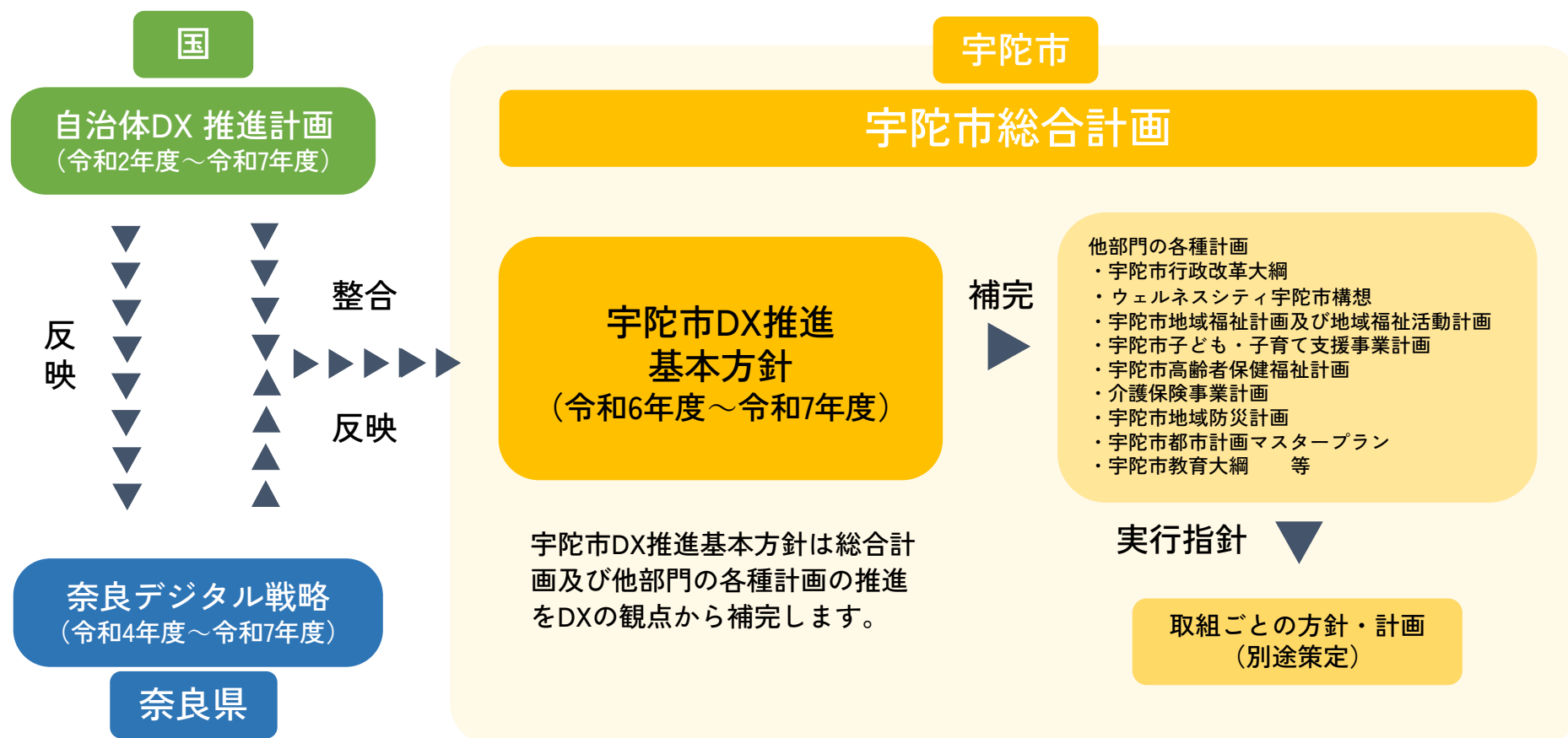
このような状況下において、老朽化する公共施設などのインフラ維持や、複雑化・多様化する住民からのニーズにこたえるためには、限られた行政資源のなかで最大限に効果をだすための取り組みと、それを実現するための意識改革、そして職員の働き方改革の両立が今までより一層求められています。

宇陀市職員数年齢分布表



2.基本方針と国・県の計画との関係性

宇陀市DX推進基本方針は、組織をあげてDXを推進するために、職員全員が目的を共有するための共通ビジョンとして、必要な指針および判断基準を明らかにしたものです。



3. 基本理念

宇陀市のDXは、オール宇陀で取り組むDXです。

地域社会と行政の2つの側面で、360度の方向から宇陀市をデジタルの力で変革します。

行政のDX

行政と市民の接点をもっとシームレスに。
市民のまちづくりへの参画を促進するとともに、これからの行政サービスのあり方、職員の働き方改革を実現します。



地域社会のDX

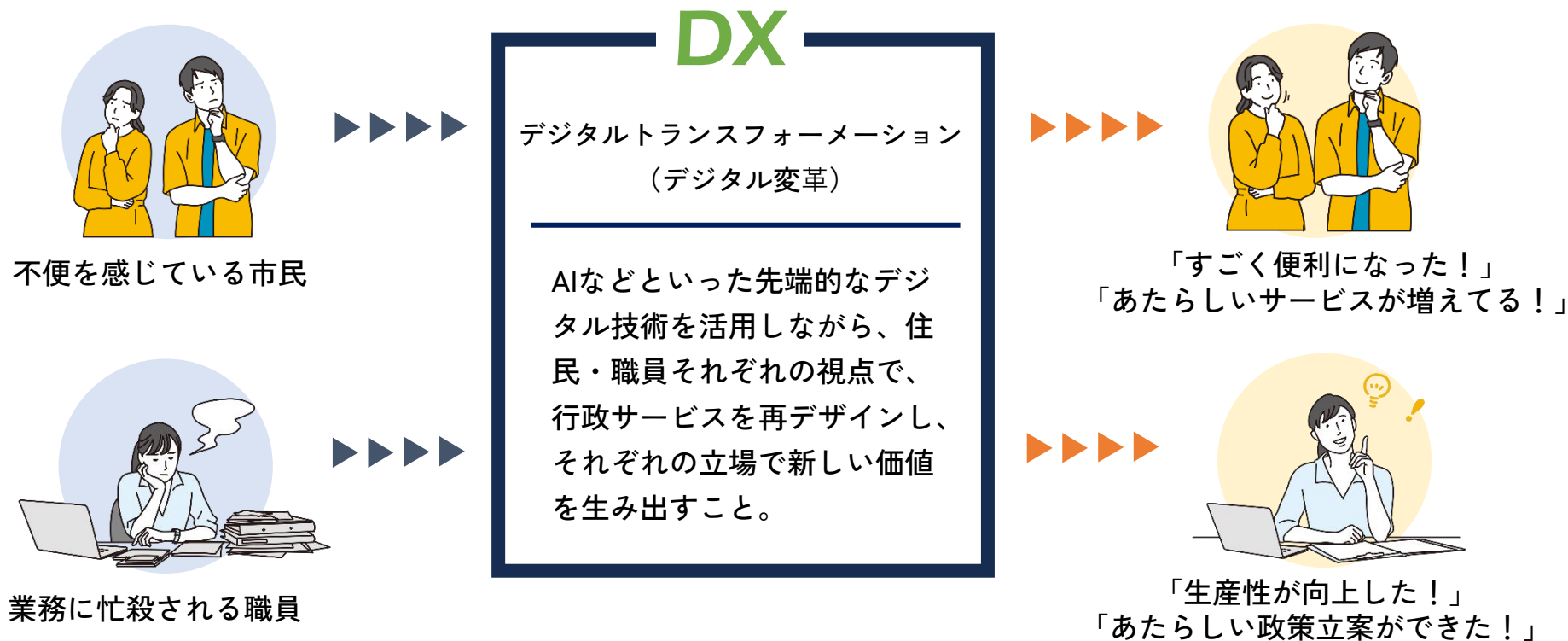
宇陀市でのくらしをもっと便利で心地よく。いつまでも住み続けたいまちを目指すとともに、市民が宇陀市の未来に希望がもてるように、地域のいとなみ、しごとを活性化し、魅力と活力があるまちを市民と一緒につくります。

3. 基本理念

オール宇陀で取り組むDXはこれまでの考え方にとらわれません。

市役所と市民の関わり方を、デジタルの力を使って変革していきます。

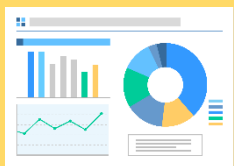
■単なる業務効率化・デジタル化にとどまらず、行政サービスの在り方そのものを見直します。



4.方針の全体像

宇陀市総合計画で謳う、「宇陀市がめざす姿」を実現するためには、
デジタル技術の活用がもたらす効果をまちづくりに活かしていくことが必要不可欠です。

ビッグデータや統計データ
起点のEBPMによる取組

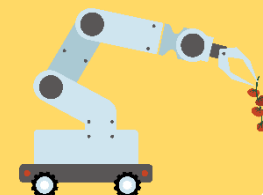


データ活用

めざす姿
魅力的で活力ある高原都市



人手不足を解消する自動化技術
省力化によるゆとりの増大



ロボティクス技術

生成AIを活用した業務効率化
新サービスの構築



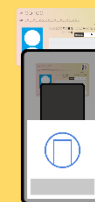
AI

メタバースやVR・ARで実現する
新しい市の魅力発信



先端映像技術

市役所に来なくてもいい手続の実現
きめこまやかな行政サービスを届ける



クラウドサービス

4.方針

宇陀市が5年先、10年先も魅力と活力があるまちとして持続するためには、市のステークホルダーに「選ばれ続ける」必要があります。DXの推進により、それを力強く実現していきます。

選ばれ続ける宇陀市

職員から

働き続けたい
まち

- データやデジタル技術を活用した内部事務の効率化
- 市有ファシリティにかかるデジタルマネジメント
- 職員のデジタルリテラシーの向上とデジタル人材育成
- 多様な働き方の推進

行政のDX

市民から

くらし続けたい
まち

- 市民本位の行政手続と窓口業務等の実現
- デジタルを活用した市民に寄り添う情報発信
- 教育文化施設等におけるデジタル技術の活用
- 行政参画のオンライン化

外部から

関りをもちたい
まち

- 公民連携や地域商社による地域経済の活性化
- 未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保
- 地域交通の利便性向上と移送手段の最適化
- 市内産業の発展支援
- デジタル技術を活用した魅力的なコンテンツの創出
- デジタル技術を活用したシティプロモーション
- データ起点による関係人口創出のマネジメント
- オンラインによる接点拡充

地域社会のDX

5.推進期間

宇陀市DX基本方針の期間は第2次総合計画中期基本計画の終期に合わせ令和6年度から令和7年度までの2年間とします。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宇陀市 総合計画		第2次総合計画中期基本計画			
宇陀市 DX基本方針				宇陀市DX基本方針	
国	自治体DX推進計画				
奈良県		奈良デジタル戦略			

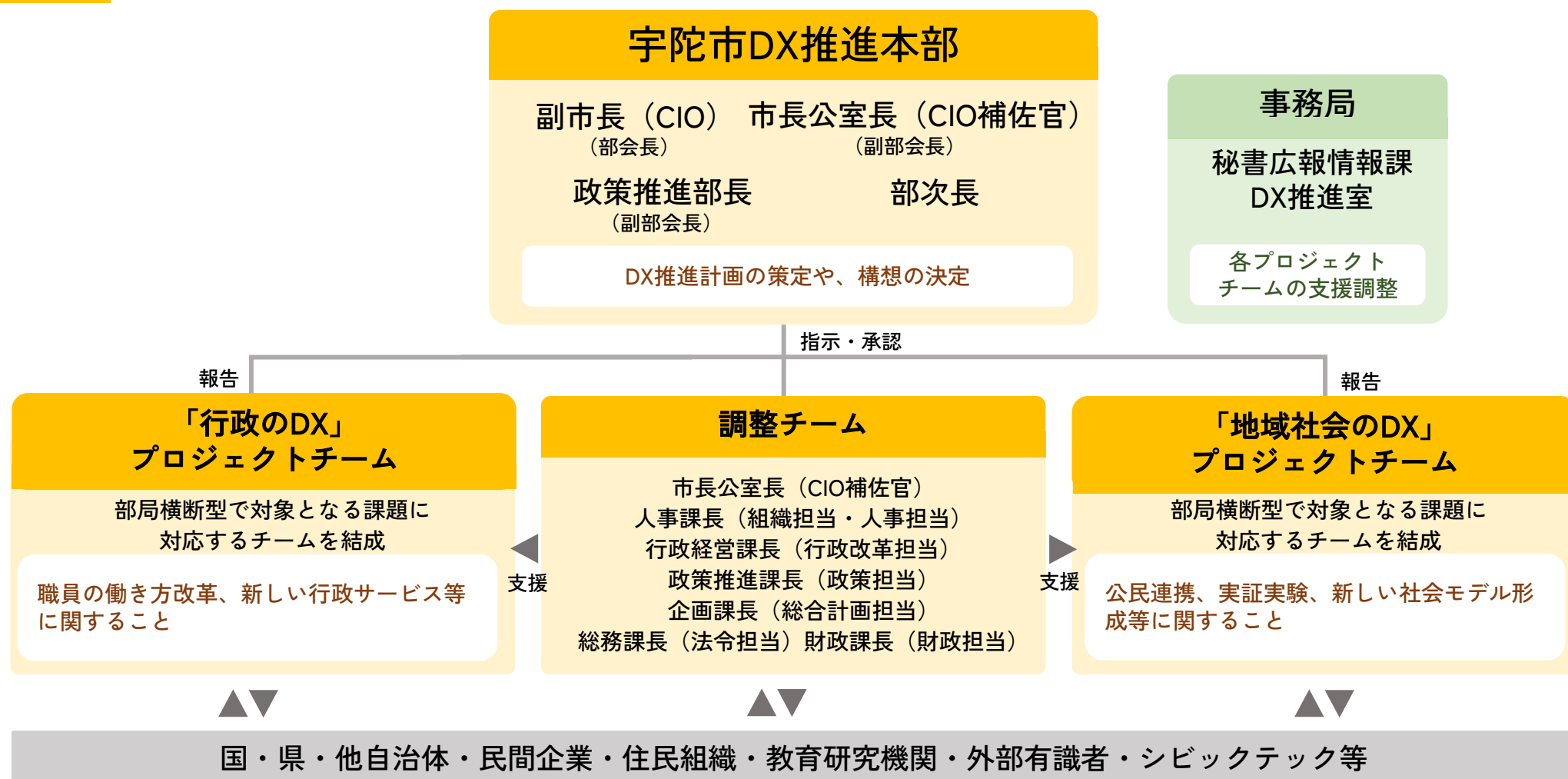
方針に定めた個別具体施策の進捗状況を検証したうえで、適宜見直しを行うものとします。

また、社会情勢の変化や関連する計画の策定・改定等が行われた場合にも、必要に応じて見直しを行います。

Ⅲ.推進体制

1.推進体制

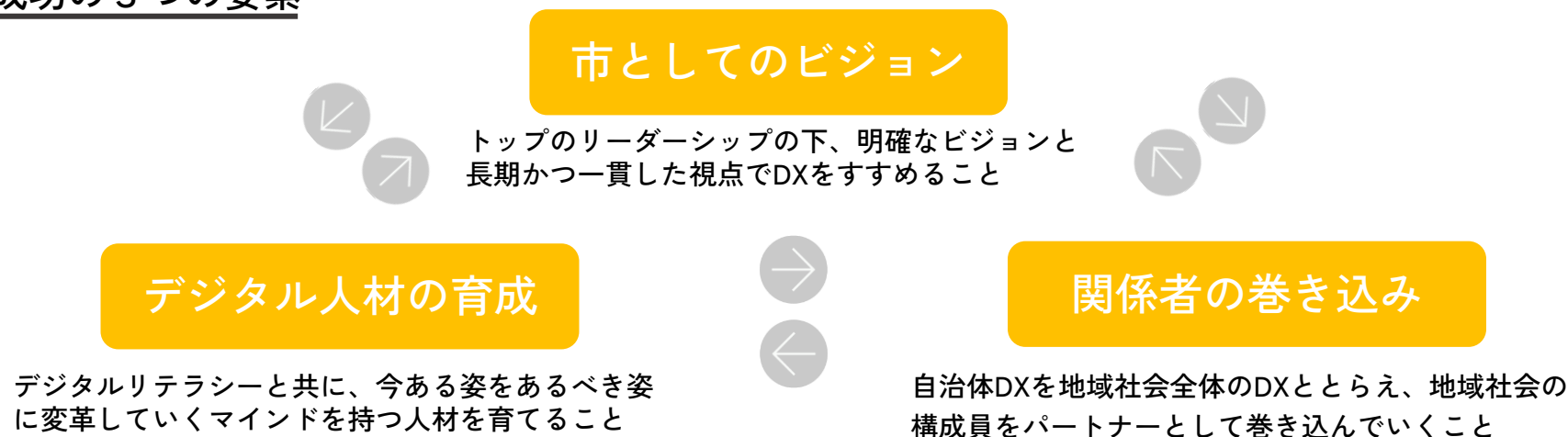
宇陀市のDXを推進するために、「行政のDX」「地域社会のDX」のプロジェクトチーム、そしてその体制を支援する調整チームで全庁横断的に課題に取り組んでいきます。



1.推進体制

推進体制を効果的に、継続的に進めていくためには、職員ひとりひとりの意識の持ち方が重要です。
市役所内のデジタル人材の育成、意識の醸成こそがDX成功の要素のひとつです。

■DX成功の3つの要素



■DXに取り組むにあたって、職員がこころがけること

オール宇陀で取り組む

自部署の視点のみではなく、市全体の目線で政策を考える

住民満足度を意識する

始まりから最後まで利用者目線でサービス設計を行う

行動と挑戦を恐れない

前例がない取組であっても必要であれば挑戦する

どうやったらできるかを考える

できない理由を探すよりどうすれば実現可能かを議論する

スモールスタートからはじめる

小さな成功体験を積み重ねて、大きなうねりを創っていく

手段と目的を分けて考える

デジタルは手段でありそれにより何を実現するかに注力する

IV. 取組内容

1.施策体系

行政のDXと地域社会のDXのふたつの枠組みで、宇陀市のDXをすすめていきます。

また、国が「自治体DX推進計画」において定める重点取組事項にも取り組んでいきます。

行政のDX

国の重点取組事項

- 1.自治体フロントヤード改革の推進
- 2.自治体情報システムの標準化・共通化
- 3.公金収納におけるeLTAXの活用
- 4.マイナンバーカードの普及促進・利用の促進
- 5.セキュリティ対策の徹底
- 6.自治体のAI・RPAの利用推進
- 7.テレワークの推進

市の強化取組事項

- ・データやデジタル技術を活用した内部事務の効率化
- ・市有ファシリティにかかるデジタルマネジメント
- ・職員のデジタルリテラシーの向上とデジタル人材育成
- ・多様な働き方の推進
- ・市民本位の行政手続と窓口業務等の実現
- ・デジタルを活用した市民に寄り添う情報発信
- ・教育文化施設等におけるデジタル技術の活用
- ・行政参画のオンライン化

地域社会のDX

自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- 1.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取り組みの推進
地域社会のデジタル化
- 2.デジタルデバイド対策
- 3.デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

市の強化取組事項

- ・公民連携や地域商社による地域経済の活性化
- ・未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保
- ・地域交通の利便性向上と移送手段の最適化
- ・市内産業の発展支援
- ・デジタル技術を活用した魅力的なコンテンツの創出
- ・デジタル技術を活用したシティプロモーション
- ・データ起点による関係人口創出のマネジメント
- ・オンラインによる接点拡充

2.施策内容

自治体が特に推進する事項として国がさだめる重点取組事項については、以下の項目があげられています。

1.自治体フロントヤード改革の推進

組織の壁を越えた新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現します

2.自治体情報システムの標準化・共通化

基幹系20業務システムについて標準準拠システムに移行します

3.公金収納にかかるeLTAXの活用

各公金の収納管理を行うシステムについてeLTAXを活用します

4.マイナンバーカードの普及促進・利用の促進

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、活用を促進します

5.セキュリティ対策の徹底

情報セキュリティポリシーを遵守し、自治体情報セキュリティクラウドの適切な運用をはかります

6.自治体のAI・RPAの利用促進

AIやRPAなどの自動化・省力化の技術を活用した働き方改革と利便性向上をはかります

7.テレワークの推進

テレワークの推進により、働き方改革を推進します

8.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

デジタル化によるメリットを享受できる地域社会を実現します

9.デジタルデバйд対策

デジタル活用に不安のある若年層、高齢者などへの支援をします

10.デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

デジタル化を阻害するアナログ規制の点検・見直しを行います

2.施策内容

5年後も10年後も選ばれる宇陀市になるためのDXをすすめる第一歩として
以下の強化取組事項を推進していきます。

データやデジタル技術を活用した内部事務の効率化

アナログ起点の内部事務を、データ起点に見直すことで
全体最適化と業務効率化をはかります

市有ファシリティにかかるデジタルマネジメント

インフラや公共施設等の運用管理をデジタル化すること
によって、職員や事業者の管理工数を削減します

職員のデジタルリテラシーの向上とデジタル人材育成

デジタルリテラシーと併せてデジタルマインドセットを
持った内部人材の育成を推進し、市のDXを底上げします

多様な働き方の推進

テレワークなど、職員の生産性とモチベーションを上げる
環境を整備します

市民本位の行政手続と窓口業務等の実現

市民目線に立った窓口業務のありかたの検討とともに、
オンラインでの行政手続を推進します

デジタルを活用した市民に寄り添う情報発信

デジタルツールやメディアを活用し、行政情報をきめ細
やかかつ、効果的に発信します

教育文化施設等におけるデジタル技術の活用

VR、メタバースなどのデジタル技術を取り入れた教育・
文化分野の発信により、市への興味関心を深めます

行政参画のオンライン化

デジタルツールを活用することで、市民の行政参画をよ
りいっそう推進します

2. 施策内容

5年後も10年後も選ばれる宇陀市になるためのDXをすすめる第一歩として
以下の強化取組事項を推進していきます。

公民連携や地域商社による地域経済の活性化

先進的な取組を行う民間企業や、地域商社との連携の枠組みのなかで、市内経済を活性化します

未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保

若年層など市の将来を担うデジタル人材を育成するとともに、外部デジタル人材とコラボレーションします

地域交通の利便性向上と移送手段の最適化

市民の移動手段確保のための自動運転の促進や、ドローンなどの移送手段の検討をおこないます

市内産業の発展支援

デジタル技術を活用した農業、林業、産業の発展支援と、事業承継に向けた取り組みを推進します

デジタル技術を活用した魅力的なコンテンツの創出

市の魅力をより効果的に発信するため、メタバースやAI等の技術を活用したコンテンツを創出します

デジタル技術を活用したシティプロモーション

SNSやウェブサイトなど、デジタル技術を活用した広報媒体により、市全体の魅力発信を行っていきます

データ起点による関係人口創出のマネジメント

観光などの関係人口導出に関して、EBPMを取り入れた手法にて施策立案を行います

オンラインによる接点拡充

観光客や事業者などの関係人口と市の接点をオンライン上で拡充することで、利便性の向上をはかります

宇陀市DX基本方針

令和 6 年▶令和 8 年 3 月

令和 6 年 6 月発行

編集 / 発行 宇陀市

URL <https://www.city.uda.nara.jp/>